

## 第4章 雇用表の概要

### 1 雇用表の内容

雇用表は、産業連関表の対象となった1年間において、各部門に投入された労働・雇用量を年平均したものを、取引基本表の列部門ごとに従業上の地位別に分けて示したものである。

本県の就業構造を把握することができ、また、それから導出される就業(雇用)係数等を用いることで、雇用への波及効果等の分析を行うことができる。

### 2 雇用表の見方

雇用表の表側は、取引基本表の列部門と一致しており、表頭は従業者の従業上の地位別内訳となっている。

複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で1人として計上しているため、本表の数値と国勢調査等、既存の各種統計調査の数値とは異なる場合がありますので、比較する場合には注意を要する。

### 3 雇用表の利用

雇用表をそのまま見ることにより本県の就業構造を把握することができる。また、取引基本表等と連結させ、就業係数や雇用係数を計算することで、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果を分析することが可能となる。

就業係数、雇用係数とは、以下の計算式により求められる係数で、1単位の生産を行うために投入される労働量(従業者数、雇用者数等)を示している。

|                      |
|----------------------|
| 就業係数 = 従業者総数 ÷ 県内生産額 |
|----------------------|

|                               |
|-------------------------------|
| 雇用係数 = 雇用者(有給役員・雇用者計) ÷ 県内生産額 |
|-------------------------------|

この係数を用いることで、各部門の生産増加によって、新たにどれだけの労働力が必要となるかを計算することができる。その計算式は次のとおりである。

|                                   |
|-----------------------------------|
| 労働力の需要増加 = 就業係数(雇用係数) × 県内生産額の増加分 |
|-----------------------------------|

ただし、生産額の増加は、労働力需要の増加をもたらすとみることができても、ただちに就業者数(雇用者数)の増加をもたらすとは限らないことに注意を要する。

※現実の産業活動では、生産額の増加に対し、所定外労働時間(残業)や設備の増強等、就業者の増加以外の方法で対応する場合があります。